

平成28年(2016)2月24日

平成27年度(2015)

第5回出雲市議会(定例会)  
施政方針質問通告一覧表



平成27年度（2015）第5回出雲市議会（定例会）  
 施政方針質問通告一覧表 目次

2月24日（水） 10:00開会			
順番	会派名	議員氏名	ページ
1	真誠クラブ	寺本 淳一	4～5
2	政雲クラブ	坂根 守	6～7
3	平成・大社クラブ	宮本 享	8
4	市民の会	米山 広志	9
6	公明党	勝部 順子	10
5	日本共産党	小村 吉一	11～13

質問者	5 真誠クラブ 寺本 淳一		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容		答 弁 を 求 め る 者	記 事	
(1) 所信について		市長		
<p>① 国勢調査では人口問題研究所が予想した人口より増加している。評価された出雲の暮らしの良さとは具体的にどの点と考えているのか。</p> <p>② 「開かれた市政の推進」において、これまで市民の意見を反映された施策は。</p> <p>③ 中海・宍道湖・大山圏域市長会の会長として進める具体的な取り組みと目指すべき将来像は。</p>				
(2) 雇用創出2,000人プロジェクトについて				市長
<p>① 儲かる農林水産業の確立支援施策の成果は。</p> <p>② 「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のアンケート調査の中で高校生が定住を拒む原因として「魅力ある企業がない」、UIターン者が不安に思う原因として「就職・転職先の確保」「必要な収入」「住まいの確保」の意見が多かった。雇用対策や人材確保に向けてのこれらの対応策は。</p>				
(3) 定住人口キープ17万人プロジェクトについて		市長		
<p>① 未婚化・晩婚化対策のこれまでの実績と島根はっぴいこーでいねーたーとの連携強化の具体策は。</p> <p>② 人口減少、超高齢化社会にあって地域コミュニティに期待することと市が果たすべき役割は。</p> <p>③ 多文化共生推進プラン策定のスケジュールと策定にあたり特に重視する点は。</p>				
(4) 交流人口1,000万人プロジェクトについて				市長
<p>① 冬季はどうしても観光客が減少するが、現在の対策と今期の見通しは。</p> <p>② 名古屋便2往復化が決まり、今後は出雲から中京圏への利用率をあげる必要があるが、その対策は。</p>				
(5) 住みやすさNo.1プロジェクトについて		市長		
<p>① 青壮年期から高齢期までの健康づくりは地域住民が介護予防事業に関わるのが重要と思うが市の考えは。</p> <p>② 医療と介護の連携においては迅速な情報交換と情報の共有が重要ですが、現在どのようなシステム（ICTツールの導入など）が構築されているのか。また、市の関わりは。</p>				

<p>③ 企業誘致においても、地元企業の成長においても、優秀な人材確保が課題となってきます。今後の教育において「企業がほしくなる人材」を育成していくには何が必要と考えるのか。</p> <p>④ エアコン整備で全中学校への配置スケジュールと小学校配置についての考えは。</p> <p>⑤ 新体育館の整備のあり方についての検討スケジュールは。</p>		
<p>(6) 結びについて</p>		
<p>① 2期目の最終年にあたり「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲」の実現に向け、あらためて市民のみなさまや市職員に向けての決意を。</p>	<p>市長</p>	

質問者	24 政雲クラブ 坂根 守		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容		答 弁 を 求 め る 者	記 事	
(1) 雇用創出2,000人プロジェクト		市長		
<p>① 医療・介護分野では、産学金が連携した取組の機会を創出し、市内企業による新商品や新サービスの開発、提供を促進とあるが、具体的に市はどのようにかかわるのか。</p> <p>② 商店街の再生・活性化については、空き店舗を活用した開業支援に取り組むとあるが、過去に空き店舗の再生で成功した例があるのか。また今後の具体的な対策は何か。先日旧パラオが完全閉鎖となった今後の方向性は。</p> <p>③ 出雲斐川中央工業団地への企業誘致はいつ決定するのか。</p> <p>④ 新エネルギーへの支援は何が有望と考えるのか、風力・水力・バイオマス・地熱など。</p> <p>⑤ 農林水産業では、農政新時代に対応できる制度への見直しを検討とあるが、何か。新出雲農業チャレンジ事業を新設し、情報通信技術を活用した農業とは何か。</p>				
(2) 定住人口キープ17万人プロジェクト		市長		
<p>① 未婚化・晩婚化対策としては、セミナーの企画など結婚支援を強化する為に結婚支援員を新たに配置するとあるが、新たな支援員とはどんな人か。</p>				
(3) 交流人口1,000万人プロジェクト		市長		
<p>① 出雲縁結び空港の機能強化の進捗状況は。又山陰新幹線や中国横断新幹線の導入とあるが、この件は中海・宍道湖・大山圏域市長会の会長としてリーダーシップを発揮して前進させてもらいたいと考えるがどうか。</p>				
(4) 住みやすさNo.1プロジェクト		市長		
<p>① 認可保育所の定員を拡大し、保育所の待機児童の解消を図り、塩冶・四絡・川跡幼稚園において、一時預かり保育事業を開始とあるが、今後待機児童は発生しないのか、全幼稚園の一時預かりは計画にあるのか伺う。</p> <p>② 急増している日本語指導が必要な児童生徒への対応の強化とは具体的に。</p> <p>③ 中学校の普通教室にエアコンを年次的に整備は、大歓迎です。何年計画か、予算はいくらか。特別教室はすでに整備済みか伺う。</p> <p>④ 新体育館の整備のあり方についても、検討を進めますとあるが、おおよそ何年後の完成を目指すのか。</p>				

<p>⑤ 出雲市水道事業と斐川宍道水道企業団による2つの給水体制のあり方については、将来の経営の安定化を見据えた協議を進めてまいりますとあるが、議会の「あり方研究会」とは別なのか。</p>		
<p>(5) 行財政改革の推進</p>		
<p>① これまでの7年間の成果をどう見るか、任期最後の1年間の目標は何か伺います。</p>	<p>市長</p>	

質問者	29 平成・大社クラブ 宮本 享		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容		答 弁 を 求 め る 者	記 事	
(1) 「雇用創出2,000人プロジェクト」について		市長		
<p>① 雇用の創出について</p> <p>ア 出雲未来図の策定以降3年余りで1,000人を超える新たな雇用を創出したとあるが、正規雇用と非正規雇用の人数は。</p> <p>イ 市内の高校卒業者、あるいは大学卒業者のうち、市内で正規雇用として働いている人数は。</p> <p>ウ 現在、地元企業が人材確保に困っている。市長の見解は。</p> <p>② 農林水産業について</p> <p>ア これまでの、3F事業の推進、後継者育成、6次産業化について、2期7年の間で具体的な成果があったのか。</p> <p>イ 3F事業も10年近くになるが、問題や課題は無いのか。見直しの必要はないのか。</p>				
(2) 「定住人口キープ17万人プロジェクト」について		市長		
<p>① 過疎地域支援について</p> <p>ア これまで検討されてきた内容について。</p> <p>イ 具体的な施策の有無と実施について。</p> <p>② CCRC構想をふまえた出雲のまちづくりについて</p> <p>ア 小さな拠点を設け周辺地域から「転居」という発想も含めた、まちづくりについて。</p> <p>イ 国内の先進事例等について。</p>				
(3) 「交流人口1,000万人プロジェクト」について		市長		
<p>① 平成の大遷宮以後の具体的な観光戦略は何か。</p> <p>② 地域高規格道路「境港出雲道路」の整備促進について</p> <p>③ 都市計画道路の今後の整備年次計画の策定について</p>				
(4) 「住みやすさNo.1プロジェクト」について				
<p>① 「介護離職ゼロ」について</p> <p>ア 介護人材の確保・定着は、「介護離職ゼロ」に向けて優先的課題だと考えますが、その具体策について。</p>		市長		



質問者	27 市民の会 米山 広志		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容		答 弁 を 求 め る 者	記 事	
(1) コミュニティ活動の推進		市長		
① 施設整備の計画 ② 拠点機能の向上とは ③ 今年度から一部有料化になったが前年度との利用件数と利用人数は				
(2) 子育て支援		市長		
① 認可保育所の定員を拡大 — 増員数は ② 市内幼稚園の未実施の一時預かり保育事業の実施に向けての計画 ③ 子育て世帯の負担軽減策は				
(3) 障がい者福祉		市長		
① 障害者差別解消法の施行に伴う事業計画と取り組み				
(4) 次期可燃ごみ処理施設の整備		市長		
① 建設までの計画（予定） ② 新機種導入に向けての取り組み				
(5) 上水道事業		市長		
① 出雲市水道事業と斐川宍道水道企業団による2つの給水体制のあり方について、将来の経営の安定化を見据えた協議を進めるとありますが、出雲市水道事業管理者として、企業団企業長として、どのように進めるか。 ② 今後のそれぞれの水道料金は				

質問者	26 公明党 勝部 順子		答弁を 求める者	記事
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事	
(1) 所信について				
① 住みたい出雲、住みたい出雲の実現に向け、全力を傾けると表明されました。市長は、住みたい・住みたい出雲とは、どのようにお考えでしょうか。思いを伺います。		市長		
(2) 雇用創出2,000人プロジェクト				
① 今後成長が見込まれる医療・介護分野で、産学金が連携した取組の機会を創出し、市内企業による新商品や新サービスの開発、提供を促進するとされています。詳細を伺います。		市長		
(3) 定住人口キープ17万人プロジェクト				
① 生涯活躍のまち「日本版CCRC」について、民間と連携して元気な高齢者の移住促進を進めようとしています。現状と課題について伺います。		市長		
(4) 住みやすさNo.1プロジェクト				
<p>① 交通安全対策として、高齢者の運転免許の自主返納を支援する制度の創設の詳細を伺います。</p> <p>② 塩冶・四絡・川跡幼稚園の、在園児を対象に一時預かり保育を開始されることは、評価いたします。今後の拡充について伺います。</p> <p>③ H29年度から開始される、新たな介護予防総合事業の実施に向けて、市民への周知が重要です。対応について伺います。</p> <p>④ 中学校の普通教室へのエアコン設置を表明されました。小学校への設置について今後の方針を伺います。</p> <p>⑤ 新体育館の整備を検討されますが、建設場所はどこを想定されていますか。</p>		市長		
(5) 組織・機構の改革				
<p>① 「子ども未来部」新設の、目的と期待できる成果を伺います。</p> <p>② 放課後児童クラブ事業の、事務移管について伺います。</p>		市長		

質問者	15 日本共産党 小村 吉一		答弁を 求める者	記事
質問事項・質問内容				
(1) 「所信」について				
<p>① 市長は所信で、「昨年実施された国勢調査の人口速報値で、本市の人口が平成22年と比べて91人増となったことが、本市の暮らしの良さの成果と受けとられる」としている。</p> <p>17万人を超える人口を有する本市において、ほんのわずか(0.0005%増)の変化で、この認識はあまりにも甘いのではないか。実際の市民の暮らしの実態はどうか。また、それに対する市長の認識を伺う。</p> <p>② 同じ人口速報値で、旧行政地域別の人口変化を見ると佐田地域では12%、多伎・平田地域で6%台の人口減となっている。これに対して市長はどのような認識を持つのか。また、今年で本市は合併12年目を迎える。この段階で合併を振り返り明日の糧とすることは大切だと考える。しかし、所信表明には一言も触れられていない。上記の人口動態などを見る時、現段階で合併についてどのように評価するのか、市長の認識を伺う。</p> <p>③ 安倍内閣が進める「地方創生」について、市長は、「事業が本格化する新年度は、官民連携により、出雲の力を結集し、住みたい出雲、住み続けたい出雲の実現に向け、全力を傾けてまいります。」と述べているが、私は、「地方創生」は、必ずしも地域の再生や振興を行うものではないと考える。</p> <p>安倍首相は、「これまでとは異次元の政策に取り組んでいく」(創生本部初会合)と述べ、石破大臣は「『地方再生』ではなく、『地方創生』と言っているのは、いろいろな考え方や仕組みを創ろうとしているためだ」(経団連/榊原会長との会談)などと言っている。</p> <p>市長は「地方創生」の真の目的は何だと考えるのか、伺う。</p> <p>④ 私は、「地方創生」でなく、「地域再生」、「地域振興」が必要だと考える。そのためには、住民の参加が決定的に重要だと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長		
(2) 「行財政改革の推進」について				
<p>① 「在宅医療と介護の連携など新たな取り組むべき行政課題が生じており、今後も既存の事務事業の検証を行い、積極的な見直しを図ってまいります」と市長は述べているが、具体的にどのようなことなのかを伺う。</p>		市長		
(3) 「雇用創出2,000人プロジェクト」について				
<p>① 「出雲未来図の策定以降、3年余りで1,000人を超える新たな雇用を創出しました」とあるが、その内容を伺う。(規模別、業種別、性別、雇用形態別など)</p> <p>また、この間に、倒産や事業閉鎖などで失われた雇用数と内容を伺う。</p>		市長		

<p>(4) 「商工業」について</p>	<p>市長</p>	
<p>① 今、本市では大型店やチェーン店が盛んに進出し、賑わいを見せている。しかし、そこでの消費の大部分は市内で循環せず、東京圏などの地域外へ持ち出されて行く。その一方で従来の商店や自営業者などは営業が困難となり、閉店へと追いやられる。この現状を市長はどのように認識するのか伺う。</p> <p>② 県は昨年「島根県中小企業・小規模企業振興条例」を策定した。本市でもこのような条例を制定すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		
<p>(5) 「農林水産業」について</p>	<p>市長</p>	
<p>① 鈴木宣弘氏（東京大学教授）は、JAしまねの依頼を受けて、TPPが県内の農林水産業と全産業に及ぼす影響についての推定結果を報告した。</p> <p>それによると、農林水産業の生産減少額は158億、全産業への波及減額は約229億円とした。また、就業者の減少は、農林水産業で約7,600人、全産業で約8,300人とした。</p> <p>市長は、TPP交渉の合意を決定であるとのようにとらえ、「国の制度や情勢の変化に機敏に対応します」と述べているが、TPPの批准にはまだ数年かかり、TPPの全容も国民に示されていない。</p> <p>そんな中で、市民の暮らしに責任を負う市長にはTPPの批准は行うべきでないとする態度こそ求められていると考えるが市長の見解を伺う。</p> <p>② 新規事業として、林業分野で、「出雲の森しごとチャレンジ支援事業」、漁業分野で「出雲の海魅力発信事業」が上げられているが、その内容を伺う。</p>		
<p>(6) 「人材育成」について</p>	<p>市長</p>	
<p>① 学校の多忙化の解消について</p> <p>ア 「教員の事務の負担の軽減を図ります」と述べているが何を軽減し、何が残されるのか、事務負担の現状について伺う。</p> <p>イ 教育の充実には、教員が学ぶ時間の確保が不可欠である。現実ではさまざまな対応や提出物、部活動などにより、それが十分生み出せないのが現実であろう。この状況をどのように考えるのか伺う。</p> <p>ウ 「学校は最大のブラック企業」だと言う人もある。教職員の時間外勤務の実態を伺う。</p> <p>エ 教職員の勤務について、実態調査を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>② 学校の再編統合について</p> <p>ア 「地域再生」、若者たちの「田園回帰」の現象が強まっている。そんななか、海士町などに見られるように、学校は地域再生、振興にとって、極めて重要な存在となる。また、「地方創生総合戦略」は、中山間地域等に「小さな拠点」の形成を政策とした。</p> <p>そのような時の流れの中で、本市の残る学校再編統合計画は、住民に強いるのではなく、撤回こそ求められていると考えるが、市長の見解を伺う。</p>		

(7) 「組織・機構の改革」について	市長	
<p>① 「子どもの育成及び子育て支援の充実を図るため『子ども未来部』を新設し、あわせて放課後児童クラブ事業の事務を移管します」と述べられたが、極めて不明瞭である。放課後児童クラブについては、今、多くの課題があり、施設も十分でなく、中には子どもの生活の場としては、たえられないような施設もある。にもかかわらず、「人材育成」の項では、一言も触れられていない。放課後児童クラブをどう充実させていくのか、組織・機構の改革の意図を含めて市長の見解を伺う。</p> <p>② 「斐川支所の市民生活課と健康福祉課を統合して市民福祉課として窓口サービスの一本化を図ります」と述べられたが、これは改革というより、斐川支所の職員数を減らすということである。国は、今年度から地方交付税に支所に要する経費を加算処置しました。来年度は2年目ですから、10億4,000万円の加算です。このお金は、どこにどのように使おうとしているのか伺う。</p>		